

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

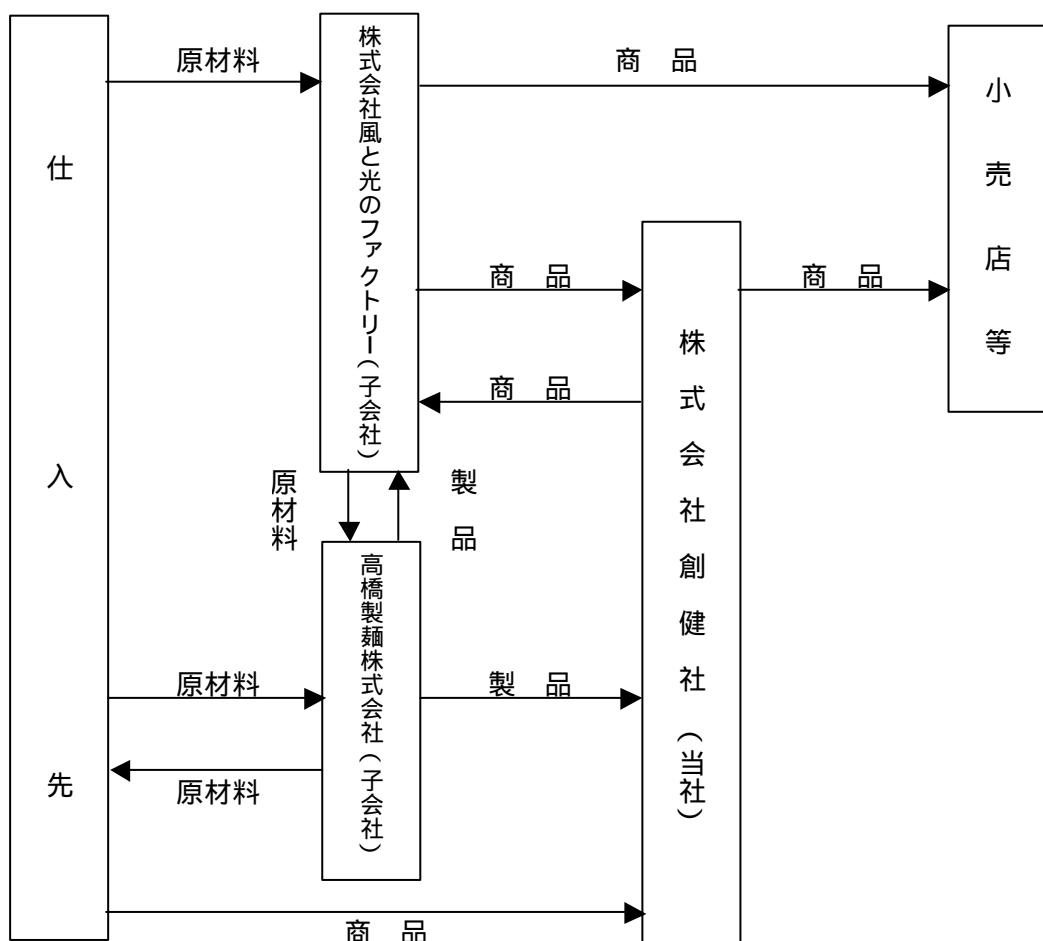
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営の基本理念のもと、企業、人間、ならびに地球の健康を目指した経営を実践しております。

不透明で不安感がつきまとう昨今、健全で発展性のある企業経営を通して、生活者の皆様の健康の維持・増進と地球環境の保全に貢献し、利益を創出していくことが、当社の使命と考えております。そしてこのような経営こそが、継続的に企業価値を高めていくことであり、社会貢献と株主の皆様の利益につながるものであると認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益還元の充実は、経営の最重要課題のひとつであります。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり1株につき年4円の普通配当の配当案を提案させていただきます。

この結果、当連結会計年度における当社の配当性向は62.4%、株主資本配当率は1.2%となります。

内部留保金につきましては、今後予想できない経済環境や市場動向に柔軟に対応するとともに、事業内容を拡大し収益力を向上させる為に充当させていただきます。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

食品業界におきましては、食品の安全性や信頼性において、残念ながら未だ生活者の皆様からの信頼を回復するには至っておりません。当然一日も早い、安全性や信頼性の回復が急務とされております。また、医療費の三割自己負担を契機として、食による健康の維持、疾病の予防という考え方が、ますます広がってくることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループと致しましては、創業来の指針である食品の安全性や信頼性を最優先に据え、競合のますます強まる中、企業体質の強化に邁進し、当社グループの認知度を更に向上させる所存でございます。そのためには、健康・自然食品専業企業としてますます個性化、且つ先進化を目指すと同時に、粗利益率の向上を目指すことが必要であると考えております。

そのために次連結会計年度、当社が集中して推進すべき事項といたしましては、粗利益率の向上。

取扱商品別、取引先別の粗利益率を検証し、不効率な低粗利益率部分を改善いたしま

す。また、高粗利益率商材の開発ならびに販売と仕入れコストの更なる低減に注力いたします。

当社グループブランド商品の安全性ならびに信頼性の確立と向上。

従来の創健社品質管理センターで行われている各種安全性の分析について、従来の基本的な分析に加え、時代のニーズに合った分析をスピーディーに行えるよう、更なる充実を図り、当社グループ商品の安全性の確立と向上を図ります。また、原材料のトレーサビリティの実用化を目指し、その実験を開始いたします。

当社グループブランド商品の市場シェアの拡大。

当社グループブランド商品のジャンル別推奨アイテムを見直し、必要に応じてリニューアル化を図り、あらゆる食品市場に当社グループブランド商品が顔を出せるような、人事考課とも連動した販売システムの構築をいたします。同時に生活者の皆様よりご支援を賜れるような販売促進や広告宣伝を積極的に行ってまいります。

アレルギー対応商品の開発・普及ならびに情報発信の強化。

当期より行っておりましたアレルギー対応商品の充実を図り、医師、栄養士、当社の三者一体となった普及活動を積極的に行ってまいります。また、インターネットを中心とした情報の提供を推進いたします。

安全で信頼のおける原材料の確保とビジネスの拡大。

原材料の安全性につきましては、今まで以上に必要不可欠です。当社といたしましては、当社グループブランド商品における原材料の安全性を確保するため、自らの足で原材料を探し、調達することが急務と考えております。また、その一部を必要としているところへも積極的に販売してまいります。

海外事業の拡大・強化。

米国における当社グループブランドのシェアの奪還と韓国をはじめとしたアジア諸国への健康・自然食品の輸出を積極的に行います。

食品分析業務営業の推進。

創健社品質管理センターにおいて自社グループ商品の分析業務にとどまらず、同業他社商品の有料分析の請負を推進いたします。

物流コスト削減。

名古屋以東の東日本における物流を当社より切り離し、第三者に委託いたします。これにより従来、固定費になりがちな物流経費を変動費に変えていき、物流コストの削減を図ります。また、東日本での状況を十分分析した上で、西日本における物流も同じ体制にする所存でございます。同時に健康・自然食品業界での物流の一元化を当社グループが中心となって目指してまいります。

正しい「食」に関する情報の普及。

直営店、提携店、インターネット等の媒体を利用し、商品を販売するだけではなく、正しい「食」に関する情報の提供を生活者の皆様に行ってまいります。また、必要に応じて従来の取引先従業員や取引先顧客に対し、講演会活動や講師派遣を積極的に行ってまいります。

環境マネージメントシステムの普及。

当期、当社で取得いたしました環境マネージメントシステム ISO 14001 の経験を生かし、健康・自然食品業界他社へのコンサルタント業務を開始いたします。この業務を通して環境マネージメントシステムを普及することにより、地球環境の保全に少しでも役に立ちたいと考えております。

人材の育成。

企業存続にとりまして何より大切な人材の育成を積極的に行ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境がめまぐるしく変化する中で、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。このため当社では、取締役会に加え、月2回副本部長以上の出席のもと「本部長会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、1名が社外監査役であります。

(c) 業務執行および監視の仕組み

毎月の取締役会および月2回の本部長会議において、意思決定をするとともに、業務執行状況の監視を行っております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けているほか、適宜アドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係そ

他の利害関係の概要

社外監査役服部昭一氏は、当社の顧問税理士であります。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の構造改革が何ら明確な効果を出せない中、先行きに対する不安感を背景に消費は更に低迷し、株価不安により投資は伸び悩み、加えて不良債権問題がなに一つ解決されないまま、非常に厳しい状況が続きました。また、欧米景気の減速、中東地域の不穏な国際情勢などにより世界経済も低調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢のもと、消費は大きく落ち込み、加えて産地表示や添加物等の表示違反や、無許可農薬使用中国産輸入原材料問題等の発生が、大きな影響を及ぼし生活者の皆様の食品に対する不信感を更に募らせ、消費の低迷に追い討ちをかける結果となっていました。

このような状況のもと、創業以来35年間にわたり「食」の安全性に頑固なまでにこだわり続けてまいりました当社グループは、もう一度自分たちの足元を見つめ直し、生活者の皆様やお取引各社様に更に安全で健康的な食生活の提案をすることに注力してまいりました。また、人々の健康だけではなく地球そのものの健康も具体的に考えていく、その一つの行動として、まずは自分たちからできることと考え、当連結会計年度、当社グループ全サイトにおいて環境マネジメントシステム ISO 14001 を取得いたしました。その結果、当社グループの長年の「食」に対する姿勢を認めていただいたことと、来るべき医療費の三割自己負担に対して、生活者の皆様の「食」による健康の維持、疾病の予防という考え方後に押しされ、厳しい環境と競争の中、僅かではございますが、売上を伸ばすことができました。

商品別におきましては、油脂・乳製品類、調味料類、栄養補助食品類が内容構成の変化はありましたが、ほとんど増減無しだったのに対して、新商品の「五穀大黒茶ペットボトル」やブームに乗った「無農薬栽培ココア使用ミルクココア」が順調に売上を伸ばし、嗜好品・飲料類は1.2%増、また「五穀大黒スープ」「オニオンスープ」「けんちん汁味噌仕立て」に代表されるフリーズドライのスープ類や「玄米パン」を中心としたパン類が、売上に大きく貢献し副食品類は5.0%増、そして、この数年、当社グループが注力してまいりました古代より日本人の健康を支えてきた伝統的な和食素材を商品にした「五穀大黒」や「発芽玄米・元気米」などの乾物・雑穀類が8.9%増と順調な売上を示しました。

また、販売チャネル別におきましては、百貨店や健康・自然食品専門店における売上が減少する中、食品に関わる一連の問題により販売商品が大きな打撃を受けた量販店やそのルー

トに至る問屋、また、従来より安全志向を標榜しておりました生協や消費者団体において順調な伸びを示しました。

また、その他の活動として、直営のアレルギー対応商品専門店「ハッピーフレンズ」を中心とした、医師、栄養士、当社の三者共同によるアレルギー対応商品の普及や情報が順調に動き始め、生協を中心としたあらゆるチャネルより注目され始めております。次期の売上業績に貢献できるビジネスに育ち始めていると確信しております。また、当初、当社グループの商品開発において厳選された良質な原材料を確保するために活動し始めた原材料ビジネスもその情報を生かし、同業界の他社へも販売するビジネスへと発展し始めております。

この結果、当社グループは、売上高 102 億 2 百万円（前年同期比 1.6% 増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は 98 百万円（前期同期比 16.0% 減）に留まりました。また、当期純利益は 57 万円（前期同期比 4.1% 減）という結果に終わりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましても、国際情勢はイラクの復興問題や北朝鮮問題をはらみ、まだまだ不透明感が漂っております。また、国内におきましては、政府の経済政策は抜本的な解決策とは言えず、株価の下落による金融機関の含み損の拡大や不良債権の進行に伴い、消費の低迷が更に加速し、景気は出口の見えないトンネルに入ったような状況が続き、当食品業界においても厳しい環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましても次期も厳しい状況下でのビジネスが続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、その存在価値を生活者の皆様に認識し始めていただき、バブル後遺症からなかなか立ち直れない社会環境下において僅かとはいえ利益を出せる体質になり始めております。このような社会環境だからこそ、確実に足元から一步一步踏み固め、確実に利益を創出し、株主の皆様に安定的な配当ができるよう努めていく所存でございます。

なお次期業績予想といたしましては、平成 16 年 3 月期、売上高 102 億 35 百万円（前年度比 0.3% 増） 経常利益 1 億 18 百万円（前年度比 20.2% 増） 当期純利益 65 百万円（前年度比 12.4% 増）を見込んでおります。

4. 財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
総資産	5,388	5,628	239
株主資本	2,352	2,289	62
株主資本比率	43.7%	40.7%	3.0%
1株当たり株主資本	332円77銭	324円55銭	8円22銭

(注)前期と同じ方法により算定した当期の1株当たり株主資本は324円13銭となります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	147	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	73	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	95	16
換算差額	6	7	13
現金及び現金同等物の増減額	1	14	15
現金及び現金同等物の期末残高	1,143	1,142	1
借入金・社債期末残高	981	1,091	109

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金2億33百万円を、投資活動の結果として1億13百万円、財務活動の結果として1億11百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、当連結会計年度末には11億43百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少、棚卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が58百万円、減価償却費が73百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は2億33百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出95百万円により投資活動の結果使用した資金は1億13百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期・短期借入れの実行により1億65百万円を調達し、長期借入金を2億74百万円返済したため、財務活動の結果使用した資金は1億11百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（%）	46.6	40.0	40.7	43.7
時価ベースの株主資本比率（%）	30.2	22.7	26.6	26.6
債務償還年数（年）	2.9	23.1	7.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.5	3.6	10.0	18.0

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,139,039		1,145,521		6,482	
2 受取手形及び売掛金	2	1,888,565		1,562,021		326,543	
3 有価証券		151,317		146,630		4,686	
4 たな卸資産		315,138		352,511		37,373	
5 繰延税金資産		2,451		19,152		16,701	
6 その他		32,412		41,763		9,350	
7 貸倒引当金		7,006		6,522		483	
流動資産合計		3,521,918	62.6	3,261,079	60.5	260,839	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	876,031		926,262		50,231	
減価償却累計額		510,879	365,151	540,957	385,305	30,077	20,153
(2) 土地	1		987,947		1,016,555		28,607
(3) その他	1	304,317		308,988		4,670	
減価償却累計額		189,984	114,333	212,366	96,621	22,382	17,711
有形固定資産合計		1,467,433	26.1	1,498,482	27.8		31,049
2 無形固定資産		28,226	0.5	21,316	0.4		6,909
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	225,748		181,407			44,340
(2) 保険積立金		315,891		331,472			15,580
(3) 繰延税金資産		1,635		25,062			23,426
(4) その他		125,844		122,312			3,531
(5) 貸倒引当金		58,017		52,275			5,741
投資その他の資産合計		611,102	10.8	607,979	11.3		3,123
固定資産合計		2,106,761	37.4	2,127,778	39.5		21,016
資産合計		5,628,680	100.0	5,388,858	100.0		239,822

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1,2	1,634,601		1,468,468			166,132
2 短期借入金	1	852,352		865,063			12,711
3 賞与引当金		74,094		49,029			25,065
4 その他	3	214,614		190,542			24,072
流動負債合計		2,775,662	49.3	2,573,103	47.7		202,559
固定負債							
1 長期借入金	1	238,835		116,725			122,110
2 退職給付引当金		121,521		136,999			15,478
3 役員退職慰労引当金		120,400		131,500			11,100
4 連結調整勘定		5,418					5,418
5 その他		38,881		38,778			102
固定負債合計		525,056	9.3	424,003	7.9		101,052
負債合計		3,300,719	58.6	2,997,106	55.6		303,612
(少数株主持分)							
少数株主持分		38,358	0.7	39,721	0.7		1,363
(資本の部)							
資本金		920,465	16.3				920,465
資本準備金		763,185	13.6				763,185
連結剰余金		616,922	11.0				616,922
その他有価証券評価差額金		10,823	0.2				10,823
自己株式		145	0.0				145
資本合計		2,289,603	40.7				2,289,603
資本金				920,465	17.1		920,465
資本剰余金				763,185	14.2		763,185
利益剰余金				671,751	12.5		671,751
その他有価証券評価差額金				3,226	0.1		3,226
自己株式	5			145	0.0		145
資本合計				2,352,029	43.7		2,352,029
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,628,680	100.0	5,388,858	100.0		239,822

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
売上高			10,041,595	100.0		10,202,122	100.0		160,526
売上原価			7,594,565	75.6		7,695,532	75.4		100,967
売上総利益			2,447,030	24.4		2,506,590	24.6		59,559
販売費及び一般管理費	1,2		2,347,152	23.4		2,410,705	23.6		63,553
営業利益			99,878	1.0		95,884	1.0		3,994
営業外収益									
1 受取配当金		3,951			3,487			464	
2 破損商品等賠償金		4,606			5,117			510	
3 連結調整勘定消却額		7,224			5,418			1,806	
4 為替差益		7,443						7,443	
5 その他		9,296	32,521	0.3	8,524	22,547	0.2	771	9,974
営業外費用									
1 支払利息		14,951			12,684			2,266	
2 為替差損					6,815			6,815	
3 その他		651	15,602	0.1	770	20,269	0.2	118	4,667
経常利益			116,797	1.2		98,161	1.0		18,635
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益				0.0	1,365	1,365	0.0	1,365	1,365
特別損失									
1 固定資産売却損	3				302			302	
2 固定資産除却損	4	5,460			712			4,747	
3 投資有価証券売却損					3,752			3,752	
4 投資有価証券評価損		12,693			35,907			23,214	
5 ゴルフ会員権等評価損		1,420	19,573	0.2	40,675			1,420	21,101
税金等調整前当期純利益			97,224	1.0		58,851	0.6		38,372
法人税、住民税及び事業税		37,157			36,239			917	
法人税等調整額	12	37,145		0.4	40,093	3,853	0.0	40,081	40,998
少数株主損失()又は 少数株主利益		208		0.0		4,876	0.0		5,084
当期純利益			60,287	0.6		57,829	0.6		2,458

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
連結剰余金期首残高		559,635			559,635	
連結剰余金減少高		3,000	3,000	3,000	3,000	
取締役賞与						
当期純利益		60,287			60,287	
連結剰余金期末残高 (資本剰余金の部)		616,922			616,922	
資本剰余金期首残高			763,185		763,185	
資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)			763,185		763,185	
利益剰余金期首残高			616,922		616,922	
利益剰余金増加高			57,829	57,829	57,829	57,829
当期純利益						
利益剰余金減少高			3,000	3,000	3,000	3,000
取締役賞与						
利益剰余金期末残高			671,751		671,751	

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		97,224	58,851	38,372
減価償却費		82,059	73,477	8,582
連結調整勘定償却額		7,224	5,418	1,806
貸倒引当金の増減額(減少：)		29,471	6,225	35,697
賞与引当金の増減額(減少：)		13,758	25,065	11,307
退職給付引当金の増減額 (減少：)		2,964	15,478	12,513
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		20,450	11,100	9,350
受取利息及び受取配当金		6,659	5,364	1,295
支払利息		14,951	12,684	2,266
為替差益		7,400		7,400
為替差損益(差益：)			6,595	6,595
固定資産売却損益(売却益：)			302	302
投資有価証券売却損益 (売却益：)			3,752	3,752
固定資産除却損		5,460	712	4,747
投資有価証券評価損		12,693	35,907	23,214
ゴルフ会員権等評価損		1,420		1,420
売上債権の増減額(増加：)		109,459	326,543	436,003
たな卸資産の増減額(増加：)		3,270	37,373	40,643
仕入債務の増減額(減少：)		46,545	166,132	212,678
未払消費税等の増減額(減少：)		8,783	10,314	19,098
役員賞与の支払額		4,000	4,000	
その他資産の増減額(増加：)		7,792		7,792
その他負債の増減額(減少：)		6,633		6,633
その他			4,060	4,060
小計		191,218	281,451	90,233
利息及び配当金の受取額		6,673	5,118	1,555
利息の支払額		14,809	12,952	1,857
法人税等の支払額		35,423	40,544	5,120
営業活動による キャッシュ・フロー		147,658	233,073	85,415
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		147,898	148,200	301
定期預金の払戻による収入		146,686	147,898	1,212
有価証券の売却による収入		11,870		11,870
投資有価証券の取得による支出		12,861	1,949	10,912
投資有価証券の売却による収入		0	14,408	14,408
有形固定資産の取得による支出		30,368	95,997	65,629
有形固定資産の売却による収入			95	95
貸付けによる支出		32,610	24,248	8,362
貸付金の回収による収入		10,500	12,566	2,066
その他		19,039	17,659	1,380
投資活動による キャッシュ・フロー		73,720	113,085	39,364

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		80,589	15,011	95,600
長期借入れによる収入		215,000	150,000	65,000
長期借入金の返済による支出		227,735	274,410	46,675
少数株主への配当金の支払額		2,500	2,500	
財務活動による キャッシュ・フロー		95,824	111,899	16,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,400	6,595	13,995
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		14,486	1,493	15,980
現金及び現金同等物期首残高		1,156,944	1,142,458	14,486
現金及び現金同等物期末残高		1,142,458	1,143,951	1,493

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定(貸方)の償却については、2年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
「破損商品等賠償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,954千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 151,215千円 土地 850,217 有形固定資産その他 67,118 投資有価証券 13,870 <hr/> 計 1,082,420千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 84,902千円 短期借入金 406,340 長期借入金 188,485 <hr/> 計 679,727千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 139,096千円 土地 850,217 有形固定資産その他 51,949 投資有価証券 9,308 <hr/> 計 1,050,571円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 104,222千円 短期借入金 663,530 長期借入金 94,325 <hr/> 計 862,077千円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。な お、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 50,070千円 支払手形 15,689千円	
3 未払消費税等は、流動負債「その他の流動負債」 に含めて表示しております。	同 左
	4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株 であります。
	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>410,869千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>779,415</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,832</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>74,094</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>78,391</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>60,714</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,450</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	410,869千円	給料手当	779,415	貸倒引当金繰入額	29,832	賞与引当金繰入額	74,094	研究開発費	78,391	退職給付引当金繰入額	60,714	役員退職慰労引当金繰入額	20,450	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>414,643千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>805,158</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>47,417</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>55,784</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>75,145</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,100</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	414,643千円	給料手当	805,158	賞与引当金繰入額	47,417	研究開発費	55,784	退職給付引当金繰入額	75,145	役員退職慰労引当金繰入額	11,100
荷造運送・保管費	410,869千円																										
給料手当	779,415																										
貸倒引当金繰入額	29,832																										
賞与引当金繰入額	74,094																										
研究開発費	78,391																										
退職給付引当金繰入額	60,714																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,450																										
荷造運送・保管費	414,643千円																										
給料手当	805,158																										
賞与引当金繰入額	47,417																										
研究開発費	55,784																										
退職給付引当金繰入額	75,145																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,100																										
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 78,391千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 55,784千円</p>																										
	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 302 計 302千円</p>																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,246千円 有形固定資産「その他」 1,928 撤去費用 285 計 5,460千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 712 計 712千円</p>																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成14年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 1,139,039千円	現金及び預金勘定 1,145,521千円
預金期間が3か月を超える定期預金 147,898	預金期間が3か月を超える定期預金 148,200
有価証券(ＭＭＦ) 151,317	有価証券(ＭＭＦ) 146,630
現金及び現金同等物 1,142,458	現金及び現金同等物 1,143,951

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td><td>24,963</td><td>12,228</td><td>12,734</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24,963</td><td>12,228</td><td>12,734</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	24,963	12,228	12,734	合計	24,963	12,228	12,734	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td><td>21,651</td><td>14,466</td><td>7,184</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>21,651</td><td>14,466</td><td>7,184</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	21,651	14,466	7,184	合計	21,651	14,466	7,184
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
(有形固定資産)その他	24,963	12,228	12,734																								
合計	24,963	12,228	12,734																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
(有形固定資産)その他	21,651	14,466	7,184																								
合計	21,651	14,466	7,184																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同 左																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tr> <td>1年内</td><td>4,466千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>8,267千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,734千円</td></tr> </table>		1年内	4,466千円	1年超	8,267千円	合計	12,734千円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>2,249千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,935千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,184千円</td></tr> </table>		1年内	2,249千円	1年超	4,935千円	合計	7,184千円												
1年内	4,466千円																										
1年超	8,267千円																										
合計	12,734千円																										
1年内	2,249千円																										
1年超	4,935千円																										
合計	7,184千円																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同 左																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,997千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,997千円</td></tr> </table>		支払リース料	4,997千円	減価償却費相当額	4,997千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,914千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,914千円</td></tr> </table>		支払リース料	3,914千円	減価償却費相当額	3,914千円																
支払リース料	4,997千円																										
減価償却費相当額	4,997千円																										
支払リース料	3,914千円																										
減価償却費相当額	3,914千円																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左																									

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	48,268	60,721	12,452	8,410	12,758	4,348
	小計	48,268	60,721	12,452	8,410	12,758	4,348
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,210	15,210		46,356	46,084	272
	(2) その他	121,529	98,377	23,151	78,022	70,796	7,225
	小計	136,739	113,587	23,151	124,378	116,880	7,497
合計		185,007	174,308	10,699	132,788	129,638	3,149

- (注) 1 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は12,693千円であります。
- 2 当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は9,366千円であります。
- 3 当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(2)その他の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は26,541千円であります

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0		14,408		3,752

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
非上場社債	11,439	11,668
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,000	40,100
M M F	151,317	146,630

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
社債		11,439				11,668		
2 その他								
投資信託		14,749	24,525				19,514	
合計		26,189	24,525			11,668	19,514	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を、連結子会社のうち1社では総合型厚生年金基金制度を採用しております。当社及び連結子会社のうち1社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社1社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は232,835千円であります。

また、それ以外の連結子会社のうち1社では、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	445,758	506,251
(2) 年金資産	253,139	255,204
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	192,618	251,047
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	71,097	114,047
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	121,521	136,999
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	121,521	136,999

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	28,199	31,129
(2) 利息費用	10,184	8,915
(3) 期待運用収益(減算)	3,792	1,037
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,195	15,658
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(7) 臨時に支払った割増退職金 小計	41,786	54,665
(8) 総合型厚生年金基金掛金 退職給付費用合計	19,023	20,575
	60,809	75,240

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.50%	2.00%
(2) 期待運用收益率	1.50%	0.41%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に一括償却	発生年度に一括償却

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	160,974	85,810
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,523	19,334
賞与引当金損金算入限度超過額	17,420	14,034
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50,061	53,685
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,552	54,936
投資有価証券評価損	27,383	25,408
ゴルフ会員権等評価損	20,489	19,750
その他有価証券評価差額金	4,543	1,318
その他	7,992	16,452
繰延税金資産小計	359,942	290,731
評価性引当金	355,764	246,460
繰延税金資産合計	4,177	44,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91	56
繰延税金負債合計	91	56
繰延税金資産(負債)の純額	4,086	44,214

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	2,451	19,152
固定資産		
繰延税金資産	1,635	25,062
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	16.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	11.7%	22.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		10.2%
評価性引当金純増減	23.3%	94.1%
その他	1.5%	2.3%
小計	3.4%	48.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	6.5%

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.1%に変更されました。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.11	本社建物一部賃借	7,560		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.10	本社建物一部賃借	7,560		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 324円55銭	1株当たり純資産額 332円77銭
1株当たり当期純利益 8円55銭	1株当たり当期純利益 7円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 324円13銭 1株当たり当期純利益 8円12銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (千円)	-	57,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	4,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(4,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	53,329
期中平均株式数 (株)	-	7,054,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

6. 品目別実績

(1) 販売実績

品目売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	1,051,591	10.5	1,031,699	10.1	98.1
調味料	2,949,488	29.4	2,952,255	28.9	100.1
嗜好品、飲料	1,403,859	14.0	1,420,582	13.9	101.2
乾物、雑穀	837,789	8.3	912,376	8.9	108.9
副食品	1,531,837	15.3	1,608,680	15.8	105.0
栄養補助食品	2,100,558	20.9	2,106,333	20.7	100.3
その他	166,471	1.6	170,195	1.7	102.2
合計	10,041,595	100.0	10,202,122	100.0	101.6

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	707,256	9.3	726,114	9.4	102.7
調味料	2,267,895	29.9	2,270,415	29.3	100.1
嗜好品、飲料	1,070,757	14.1	1,058,108	13.7	98.8
乾物、雑穀	615,891	8.1	697,426	9.0	113.2
副食品	1,124,932	14.8	1,110,940	14.3	98.8
栄養補助食品	1,508,914	19.9	1,504,314	19.4	99.7
その他	295,765	3.9	379,119	4.9	128.2
合計	7,591,414	100.0	7,746,440	100.0	102.0

1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。